2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社キャリア　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6198　　URL　https://www.careergift.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）川嶋　一郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）石川　元啓　（TEL）03-6453-2717

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	13,518	△9.5	△142	―	△58	―	△92	―
2025年９月期	14,935	△10.6	△9	―	△22	―	△150	―

（注）包括利益　2026年９月期　△92百万円（　―%）　2025年９月期　△150百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△10.96	―	△5.4	△1.4	△1.1
2025年９月期	△17.66	―	△8.0	△0.5	△0.1

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　1百万円　2025年９月期　△7百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	3,834	1,768	42.9	196.00
2025年９月期	4,285	1,833	41.1	207.52

（参考）自己資本　2026年９月期　1,643百万円　2025年９月期　1,761百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	11	△15	△269	1,587
2025年９月期	△15	△334	57	1,860

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	14,900	10.2	100	―	90	―	60	―	7.16

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	8,624,320株	2025年９月期	8,624,320株
②　期末自己株式数	2026年９月期	238,600株	2025年９月期	134,200株
③　期中平均株式数	2026年９月期	8,425,561株	2025年９月期	8,504,504株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	12,805	△6.0	△228	―	△113	―	△174	―
2025年９月期	13,627	△0.9	△135	―	△138	―	△197	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	△20.72	―
2025年９月期	△23.22	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	3,398	1,727	47.2	191.10
2025年９月期	3,886	1,874	46.4	212.37

（参考）自己資本　2026年９月期　1,602百万円　2025年９月期　1,803百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（５）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（連結損益計算書） …… 7
（連結包括利益計算書） …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（収益認識関係） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、関税政策や米国の通商政策等による影響がみられたものの、所得・雇用環境の改善を背景に、サービスを中心とした個人消費が底堅く推移しました。加えて設備投資も堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、企業物価や設備投資関連コストは高止まりしており、さらに、急激な為替・金融資本市場の変動や、中東情勢の緊迫化に伴う燃料油・石油製品の供給不安及び資源・エネルギー価格の高騰など地政学的リスクの高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業領域である人材サービス業界においては、2026年９月の有効求人倍率が1.19倍(前年同月は1.20倍。厚生労働省調査)、完全失業率が2.4%(前年同月は2.6%。総務省統計局調査)と、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアケア事業・シニアワーク事業の既存事業の成長及び生産性の向上を軸に進めてまいりました。しかしながら、広告施策が想定した成果に至らず、派遣スタッフの確保及び供給への対応が難航したこと、シニアワーク事業において、コールセンター派遣事業の複数案件終了などが影響し、売上高・利益面ともに前年同期を大きく下回りました。

また、当社が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき保有する固定資産の将来キャッシュ・フロー及び回収可能性を慎重に検討いたしました。その結果、事業用資産及び共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失58,771千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は13,518,660千円（前年同期比9.5%減）、営業損失は142,553千円（前年同期は営業損失9,116千円）、経常損失は58,326千円(前年同期は経常損失22,706千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は92,356千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失150,151千円）となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントでありますが、事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①　シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との２つの分野においてアクティブシニア(※)の人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

当社の主力であるコールセンター市場において、これまで続いてきたコロナ禍を背景とした大型スポット案件の規模縮小に伴い、公共分野や官公庁案件の需要は減少しております。また、民間企業においては、国内経済を取り巻く厳しい外部環境（生産年齢人口の減少、労働力不足、人件費高騰など）や、チャットやソーシャルメディア対応などの非コール業務が増加していることを背景に、コールセンターのアウトソーシング需要は引き続き拡大している一方、生成AIの導入などにより、コールセンターのオペレーター業務の効率化を目的に、応対時の内容を自動要約する動きが多くみられ、オペレーター派遣の需要は減少しております。

当連結会計年度におけるシニアワーク事業は、ホワイトカラー職種のコールセンター派遣事業が、複数案件が終了した影響により減収となったものの、ブルーカラー職種において、ロジスティクス派遣事業の新規クライアントの増加、ビルメンテナンス派遣事業の案件数の増加、派遣スタッフの就業人数の増加などにより増収となり、ホワイトカラー職種の減収影響をカバーいたしました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,364,749千円(前年同期比2.2%増)となりました。

(※)アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

②　シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護・保育施設に対して、看護師や介護士、保育士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。当連結会計年度においても、医療・介護・保育現場の慢性的な人手不足を背景に、市場ニーズは高水準で推移いたしました。

しかしながら、広告施策が想定した成果に至らず、人材の確保及び供給への対応が難航したことや、全般的な物価高騰を背景とした人件費及び、派遣スタッフ獲得コストの急激な上昇等の影響が複合的に重なった結果、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、シニアケア事業の売上高は11,153,910千円(前年同期比11.6%減)となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して451,175千円減少し、3,834,507千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して385,510千円減少し、2,066,350千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び自己株式の増減などにより、前連結会計年度末と比較して65,664千円減少し、1,768,156千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から42.9%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ272,725千円減少し、1,587,898千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11,493千円(前年同期は15,252千円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失121,978千円の計上、減価償却費75,663千円の計上、減損損失58,771千円の計上、株式報酬費用52,950千円の計上、売上債権の減少23,646千円、未払費用の減少19,205千円、未払消費税等の減少31,313千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15,191千円(前年同期は334,290千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,412千円、無形固定資産の取得による支出が4,266千円、差入保証金の回収による収入が3,700千円、差入保証金の差入による支出が6,469千円、資産除去債務の履行による支出が3,415千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は269,028千円(前年同期は57,422千円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の減少200,000千円、長期借入金の返済による支出42,978千円、自己株式の取得による支出25,949千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率(%)	30.5	36.8	44.7	41.1	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	63.6	72.4	58.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.3	△8.8	△59.9	58.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	166.0	149.7	△21.3	△1.8	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注２）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定配当を行うことを基本方針としており、成長投資とのバランスを勘案しつつ、長期にわたり着実に株主の皆様に報いることを目指しております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、当期業績、今後の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。次期につきましても、収益構造の最適化に向けた各施策を継続して進めてまいりますが、当社及び当社グループの業績や財務の状況を勘案し、無配を予定しております。

（５）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、物価・金利動向に伴う不確実性を抱えつつも、インバウンド需要の継続的な増加、及び他産業における首都圏からの移住や国外からの労働者の受け入れの継続的な需要などから、底堅い状況で推移すると予想しております。特に、当社グループの事業が関係する人材サービス市場においては、構造的な人手不足が一層深刻化する中で、医療・介護等のエッセンシャルワーカーの恒常的な需要拡大、企業のDX推進や高齢者雇用へのニーズ、及び法定雇用率引き上げを見据えた障害者雇用のニーズといった構造的な追い風が継続すると見込んでおります。

このような状況の中、シニアワーク事業部におきましては、需要が堅調に推移しているブルーカラー職種派遣事業へ人的リソースを重点投入し、売上規模のさらなる拡大を図ります。シニアケア事業部におきましては、順調に拡大を続ける保育派遣事業の展開エリア拡大を推進するとともに、医療・介護現場への派遣事業の部門を、介護職と看護職でそれぞれ独立させることで、各領域に特化した専門性の高い体制を構築してまいります。

また、利益面・経営基盤の強化におきましては、社会保険の適正化を徹底することで原価における法定福利費等の改善を進めるほか、DX施策の推進による業務効率化及び固定費の段階的な削減並びに人員の最適化に取り組みます。さらに、派遣スタッフの応募チャネル最適化を通じて広告効果の改善を図り、持続的な収益性の向上と筋肉質な組織体制の確立を目指してまいります。

以上の結果、売上高14,900百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,624	1,587,898
売掛金	1,341,370	1,317,723
その他	279,017	224,993
貸倒引当金	△21,192	△16,227
流動資産合計	3,459,819	3,114,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,568	298,790
工具、器具及び備品（純額）	177,876	151,870
車両運搬具（純額）	0	－
有形固定資産合計	543,444	450,660
無形固定資産		
ソフトウエア	34,801	871
無形固定資産合計	34,801	871
投資その他の資産		
関係会社株式	10,396	11,996
差入保証金	233,882	236,651
繰延税金資産	3,213	19,824
その他	13,593	6,026
貸倒引当金	△13,469	△5,912
投資その他の資産合計	247,616	268,586
固定資産合計	825,863	720,118
資産合計	4,285,683	3,834,507

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	742,978	542,978
未払金	127,851	90,273
未払費用	940,944	921,739
未払法人税等	24,907	25,417
未払消費税等	118,976	87,662
返金負債	946	563
その他	93,165	85,746
流動負債合計	2,049,769	1,754,381
固定負債		
長期借入金	171,912	128,934
資産除去債務	187,375	183,035
繰延税金負債	42,804	－
固定負債合計	402,091	311,969
負債合計	2,451,861	2,066,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
利益剰余金	1,761,310	1,668,954
自己株式	△156,991	△182,941
株主資本合計	1,761,909	1,643,602
新株予約権	71,912	124,553
純資産合計	1,833,821	1,768,156
負債純資産合計	4,285,683	3,834,507

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,935,902	13,518,660
売上原価	11,701,897	10,642,740
売上総利益	3,234,005	2,875,919
販売費及び一般管理費	3,243,122	3,018,473
営業損失（△）	△9,116	△142,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,641	3,815
助成金収入	425	1,932
持分法による投資利益	－	1,599
社会保険料還付金	－	83,701
その他	1,019	3,738
営業外収益合計	4,086	94,787
営業外費用		
支払利息	8,450	9,798
持分法による投資損失	7,807	－
和解金	300	680
その他	1,118	80
営業外費用合計	17,676	10,560
経常損失（△）	△22,706	△58,326
特別利益		
新株予約権戻入益	617	308
特別利益合計	617	308
特別損失		
固定資産除却損	96	5,190
減損損失	26,065	58,771
特別損失合計	26,161	63,961
税金等調整前当期純損失（△）	△48,251	△121,978
法人税、住民税及び事業税	54,802	29,793
法人税等調整額	47,097	△59,415
法人税等合計	101,900	△29,622
当期純損失（△）	△150,151	△92,356
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△150,151	△92,356

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純損失（△）	△150,151	△92,356
包括利益	△150,151	△92,356
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△150,151	△92,356

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	157,590	1,964,622	△152,306	1,969,906	34,916	2,004,823
当期変動額						
剰余金の配当		△53,160		△53,160		△53,160
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△150,151		△150,151		△150,151
自己株式の取得			△4,685	△4,685		△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					36,996	36,996
当期変動額合計	－	△203,312	△4,685	△207,997	36,996	△171,001
当期末残高	157,590	1,761,310	△156,991	1,761,909	71,912	1,833,821

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	157,590	1,761,310	△156,991	1,761,909	71,912	1,833,821
当期変動額						
剰余金の配当				－		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△92,356		△92,356		△92,356
自己株式の取得			△25,949	△25,949		△25,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					52,641	52,641
当期変動額合計	－	△92,356	△25,949	△118,306	52,641	△65,664
当期末残高	157,590	1,668,954	△182,941	1,643,602	124,553	1,768,156

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△48,251	△121,978
減価償却費	53,857	75,663
固定資産除却損	96	5,190
減損損失	26,065	58,771
持分法による投資損益（△は益）	7,807	△1,599
株式報酬費用	37,613	52,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,963	△12,523
返金負債の増減額（△は減少）	361	△383
受取利息及び受取配当金	△2,641	△3,815
支払利息	8,450	9,798
売上債権の増減額（△は増加）	194,082	23,646
未払費用の増減額（△は減少）	△114,260	△19,205
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,509	△31,313
その他	△38,841	△21,949
小計	80,795	13,250
利息及び配当金の受取額	2,641	3,815
利息の支払額	△8,450	△9,798
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△90,238	4,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,252	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,097	△4,412
無形固定資産の取得による支出	△18,598	△4,266
資産除去債務の履行による支出	△6,335	△3,415
短期貸付金の回収による収入	－	90
短期貸付けによる支出	－	△420
差入保証金の回収による収入	9,564	3,700
差入保証金の差入による支出	△39,824	△6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,290	△15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	△200,000
長期借入金の借入による収入	214,890	－
長期借入金の返済による支出	－	△42,978
配当金の支払額	△52,782	△100
自己株式の取得による支出	△4,685	△25,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,422	△269,028
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△292,120	△272,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,744	1,860,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,624	1,587,898

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位:千円）

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,313,265	12,622,637	14,935,902

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位:千円）

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,364,749	11,153,910	13,518,660

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	207.52円	196.00円
１株当たり当期純損失金額(△)	△17.66円	△10.96円
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	－円	－円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△150,151	△92,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△150,151	△92,356
普通株式の期中平均株式数(株)	8,504,504	8,425,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。